

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-01
施策名	電子地域通貨・行政ポイントを活用した地域経済の活性化
主管部署	産業振興課
関連部署	市民活動支援課
施策内容	
現状と課題	少子高齢・人口減少社会の進行に伴う地域経済の縮小が懸念される中、本市は君津信用組合、木更津商工会議所との連携のもと、地域経済の活性化に向け、電子地域通貨「アクアコイン」を導入しました。 また、行政ポイント制度「らづポイント」については、「アクアコイン」と連携し、市民等へのポイント付与を通して、地域コミュニティの活性化につなげています。 <参考> ・ 月間利用金額 25,338千円(令和3年4～11月 月平均) ・ らづポイント付与件数 1,149件(令和元年度) アクアコインは、事業開始から3年間で、推進体制やシステム等の整備が行われ、事業の第1段階として、概ねの基盤整備を完了したところですが、まちづくりのインフラとして、引き続き、アクアコインの普及推進を図る必要があります。
施策内容詳細	・ アクアコインの周知を図るとともに、さらなる利便性の向上を進めることで、地域一体の取組として一層の普及拡大を図ります。 ・ 公金支出や寄附受入など、行政分野におけるアクアコインの利活用の拡大に取り組みます。 ・ 域内経済の循環を高める地域通貨として、事業者間取引への活用促進など、他のキャッシュレス決済手段との差別化を図ります。 ・ 地域コミュニティの活性化へ向け、「らづポイント」のさらなる周知を図りながら、ポイントを付与する活動を通じ、市民の社会貢献活動や地域活動への積極的な参加を促し、市民総出のまちづくりにつなげるとともに、さらなる域内における消費活動の活性化を図ります。
施策の実施により期待される効果	・ アクアコインの普及推進により、地域経済とコミュニティの活性化に繋がります。
今後の取組み方針・取組内容	<利用促進事業> ・ 利用者の増加に向けて、アクアコインの機能や取組趣旨等を伝えるため情報発信を積極的に行います。 ・ 域内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、ポイント還元キャンペーン等を実施するとともに、市民や利用者からの意見等を踏まえ、チャージ・支払の利便性向上を行います。 ・ 地域コミュニティの活性化を図るため、ボランティアや地域活動等への参加に対し、らづポイントを付与するとともに、新たな付与内容等の検討を行い、らづポイントの活用拡大を図ります。 ・ 単なる決済手段ではなく、アクアコインをまちづくりのインフラとして、多分野での利活用を促進し、地域でのアクアコインの拡大を図ります。 <加盟促進事業> ・ 加盟店にとってのアクアコインの有用性やメリットを検討し、新規加盟促進を行うとともに、既存加盟店に対する利用促進の働きかけや加盟店同士の交流促進等を行います。また、アクアコインに係る各種データの提供等の検討を行います。 ・ BtoB取引の推進を行い、アクアコインの循環を推進します。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	利用促進事業				
	加盟促進事業				
成果目標①	評価項目	月間利用金額 (年度月平均)	月間利用金額 (年度月平均)	月間利用金額 (年度月平均)	月間利用金額 (年度月平均)
	目標	30,000千円	35,000千円	40,000千円	45,000千円
	実績				
成果目標②	評価項目	らづポイント付与件数 (単年度)	らづポイント付与件数 (単年度)	らづポイント付与件数 (単年度)	らづポイント付与件数 (単年度)
	目標	1,250件	1,330件	1,400件	1,470件
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-02
施策名	スマート農業の実現に向けた支援
主管部署	農林水産課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	農業を取り巻く環境は、高齢化による農業従事者の減少が急速に進み、後継者・担い手不足が深刻な問題となっていることに加え、耕作放棄地の増加や有害鳥獣被害の深刻化、基幹作物である米価の値下がりなど、大変厳しい状況にあります。 そのため、効率的な経営や担い手の育成・確保に向けて、安定した農業所得が得られる仕組みづくりと農業を魅力ある持続可能な産業に育てていくことが求められています。 IoTを活用し、地域活性化に向けた共同実証を行うなど、民間企業と連携したICTの活用による地域の課題解決に取り組みます。
施策内容詳細	・ 効率的・効果的な営農環境の構築に向けて、民間事業者と連携し、IoT、ロボット、AI等の先端技術を活用したスマート農業の実証実験等を通じた調査・研究を進めます。 ・ スマート農業の普及促進に向け、スマート農業に係る実証実験の結果等を市公式ホームページや「らづナビ」等の広報媒体を活用し、市内農家等に情報提供を行います。 ・ 官民連携によるスマート農業の実現に向け、農家を支えるインフラ等の環境整備を進めるとともに、令和3年3月26日に井関農機株式会社と締結した「スマート農業及び有機農業の推進に向けた包括的な連携協定」に基づき、有機米の生産をはじめとする有機農業分野の新たな栽培技術の導入により、効率的・効果的な生産体系を構築するため各種取組みを行います。
施策の実施により期待される効果	・ スマート農業技術の導入・普及により、生産性向上が期待できるとともに、作業の省力化が期待できます。 ・ 生産性向上や作業の省力化等の営農環境が整うことで、農業への新規参入が期待できます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 効率的・効果的な営農環境の構築に向けて、民間事業者と連携し、IoT、ロボット、AI等の先端技術を活用したスマート農業の実証実験等を通じた調査・研究を進めます。 ・ スマート農業の普及促進に向け、スマート農業に係る実証実験の結果等を市公式ホームページや「らづナビ」等の広報媒体を活用し、市内農家等に情報提供を行います。 ・ 官民連携によるスマート農業の実現に向け、農家を支えるインフラ等の環境整備を進めるとともに、令和3年3月26日に井関農機株式会社と締結した「スマート農業及び有機農業の推進に向けた包括的な連携協定」に基づき、有機米の生産をはじめとする有機農業分野の新たな栽培技術の導入により、効率的・効果的な生産体系を構築するため各種取組みを行います。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	民間事業者と連携した取組			
	市内農家等への周知			
成果目標①	評価項目	スマート農業の実現に向けた取組(実証)件数	スマート農業の実現に向けた取組(実証)件数	スマート農業の実現に向けた取組(実証)件数
	目標	2件	2件	2件
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-03
施策名	ICTを活用した鳥獣害対策と地域経済の循環促進
主管部署	農林水産課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	本市の鳥獣による農作物被害額は、対策による効果は出ているものの依然として高い水準にあります。平成31年4月に開始した、ICTを融合した持続可能な街づくりに向けた共同実証実験において、捕獲従事者の高齢化による後継者不足への対応や鳥獣被害の低減に向けICTを活用したイノシシの監視や捕獲情報を把握し、その有効性の検証等を行っています。 <参考> - 令和3年度 獣肉処理加工施設 処理予定頭数(計画) 320頭 - 令和3年度 農作物被害額(計画) 20,000千円
施策内容詳細	- 鳥獣による農作物被害の低減に向け、引き続き、ICTを活用したイノシシの監視や捕獲情報の把握のほか、捕獲回収に係る作業効率の向上、生態把握、効果的な檻の設置などに取り組みます。 - 鳥獣害対策に関わる組織運営の支援と、ランニングコストの低減も考慮したICT環境の構築に取り組みます。
施策の実施により期待される効果	- イノシシの監視や捕獲した個体情報把握のほか、わな見回り回数の軽減や捕獲回収に係る作業効率の向上などが期待されます。 - 捕獲後の処理について、獣肉処理加工施設との連携により、より多くの捕獲獣が食用肉へと生産されることで加工から販売までの地域産業の創出や活性化の実現が期待されます。 - 効率的な捕獲による処理等頭数の増加により、農作物被害額の軽減が期待されます。
今後の取組み方針・取組内容	- 令和3年度までは実証実験であり、令和4年度に費用対効果も含めて検証したうえで、導入可否を決定するとともに、鳥獣害対策としての先端技術活用を継続的に検討していきます。 - 捕獲後の処理について、獣肉処理加工施設との連携を図り、ジビエとして利活用することで、地域資源の循環に取り組みます。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ICT環境導入の 効果・検証				
	継続的なICT環 境の構築				
	獣肉処理加工 施設との連携に よる資源循環				
成果目標①	評価項目	獣肉処理加工施設での 処理頭数	獣肉処理加工施設での 処理頭数	獣肉処理加工施設での 処理頭数	獣肉処理加工施設での 処理頭数
	目標	330頭	340頭	350頭	350頭
	実績				
成果目標②	評価項目	有害鳥獣による 農作物被害額	有害鳥獣による 農作物被害額	有害鳥獣による 農作物被害額	有害鳥獣による 農作物被害額
	目標	15,900千円	13,000千円	10,000千円	10,000千円
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-04
施策名	事業者向けデジタルツールの活用促進
主管部署	産業振興課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	少子高齢化やデジタル化の進展や、新型コロナウイルス感染症の拡大等の急速な社会経済情勢の変化により、事業者はその対応を余儀なくされております。 本市では、木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を中心とし、創業・出店を目指す個人や経営上の課題をもつ全ての企業・事業者等を対象とした伴走型支援拠点として、無料で相談を受け、事業者の企画・新商品・新サービスに対し、多種多様な支援を行っており、その一つとして、デジタル化の進展やアフターコロナへの対応を支援するため、SNSの活用・ECサイト等の立ち上げなど、デジタルツールの活用推進に関する専門家相談対応を実施しています。 今後、さらなる事業者支援の拡大・充実を図るためには、事業者のデジタルツール活用促進を継続するとともに、らづ-Bizを基点に市内金融機関等の各支援機関との連携体制を構築し、地域一体となり、市内事業者の経営力を高め、資金計画・事業計画の確実性を向上させるなど、効果的な支援を行っていく必要があります。
施策内容詳細	・「らづ-Biz」において、アフターコロナ時代の支援として事業者に対するデジタル化へのサポートを行うため、専門家による個別相談対応を実施します。 ・「らづ-Biz」による伴走型支援を核にして、各種支援制度の活用や市内の金融機関等との連携体制を構築し、広く地域の企業・事業者の支援を行います。
施策の実施により期待される効果	・市内事業者のデジタル化が促進され、アフターコロナに対応されることで市内事業者の生産性向上や販路拡大等に繋がります。 ・各支援機関との連携により、らづ-Bizの認知拡大や利用促進が図られることで、事業者の経営状況が改善され、市内経済の活性化につながります。
今後の取組み方針・取組内容	・市内事業者に対し、IT・WEBやビジュアル等のデジタルの専門家による個別相談対応を実施します。 ・市内の金融機関、商工会議所や農協、漁協等の各支援機関と連携し、らづ-Bizに各種支援制度情報の集約を行うとともに、らづ-Bizの周知や利用促進を行います。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
IT・WEB等専門家個別相談対応の実施				
市内各支援機関との連携				
事業者支援ネットワークによる支援				
成果目標①	評価項目	専門家相談により、売上がアップした事業者の割合	専門家相談により、売上がアップした事業者の割合	専門家相談により、売上がアップした事業者の割合
	目標	30%	35%	40%
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-05
施策名	テレワークの推進
主管部署	地方創生推進課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	働き方改革の広まりやライフスタイルの変化により、ICTを活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方を導入する企業等が増えつつあります。 また、市内への企業誘致、創業・起業の促進、移住者を含む雇用の創出をさらに加速させることにつながる、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができる場の確保・提供が求められています。 令和2年度には木更津駅周辺の民間宿泊施設(令和2年度7施設)を活用したテレワークの推進(令和2年度利用者約1,400名)を図ったところですが、今後は、ターゲットや機能など差別化を図るため調査・研究が必要です。
施策内容詳細	・ 新たな働き方が進む中、公共施設等の活用のほか民間事業者が整備するコワーキングスペースや宿泊施設を活用したテレワークなど、市民自身のライフスタイルに合わせ、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができる場の提供を進めます。 ・ 市民等が効率的な働き方ができるよう、高速で、かつ、高度にセキュリティが確保された通信環境の構築について、調査・研究を進めます。
施策の実施により期待される効果	・ 市内への企業誘致、創業・起業の促進、移住者を含む雇用の創出をさらに加速させることに繋がります。 ・ 場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができる場を提供できます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 公共施設を活用したサテライトオフィス、テレワーク等就業場所の提供を検討します。 ・ コワーキングスペース等を整備する民間事業者に対して補助金の交付を検討します。 ・ 宿泊施設を活用したテレワークの実施に対して補助金の交付を検討します。

取組みスケジュールと成果目標					
	取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	方向性の検討				
	運用と周知・広報				
	テレワーク環境の拡充				
成果目標①	評価項目	民間と協働して行う施設数 (累計)	民間と協働して行う施設数 (累計)	民間と協働して行う施設数 (累計)	民間と協働して行う施設数 (累計)
	目標	1	3	5	6
	実績				
成果目標②	評価項目	利用者の満足度	利用者の満足度	利用者の満足度	利用者の満足度
	目標	50%	60%	70%	80%
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-06
施策名	有事の際の民間企業と連携したドローン活用の仕組みの構築
主管部署	危機管理課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	有事の際、災害現場の状況を確認し、適切な状況把握及び災害対応をする必要があります。しかし、災害時は、交通網の遮断や被害状況の程度により、職員が現地を訪問できない状況が発生すること、また、山間部等立ち入ることが出来ない場所もあることから、適切な状況把握や災害対応が出来ず、人命に関わる事が懸念されます。そのため、遠隔操作により離れた場所から操作し災害状況を把握することが可能なドローンを活用することが期待されます。 また、市単独での災害状況把握は限界があるため、令和3年度は1社と協定を締結していますが、さらなる民間事業者との連携により体制を整備し、有事におけるドローン活用方法の策定が必要となります。
施策内容詳細	・ 災害協定の締結に向けて民間事業者と協議します。 ・ 民間事業者との災害時のドローン活用に向けた運用方法の構築を検討します。
施策の実施により期待される効果	・ 災害現場において、ドローンを利用することで家屋、道路等の被災現場の把握が可能となり、災害復旧能力の向上が見込まれます。 ・ 民間事業者との協定及び運用方法の構築により、多くの被災現場の災害復旧活動及び迅速な対応が可能となります。
今後の取組み方針・取組内容	・ 災害協定の締結を増やします。 ・ 災害時のドローン活用に向けた検討を行い、運用方法を策定します。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	災害協定締結			
	ドローン活用に向けた運用方法の策定			
	有事におけるドローン活用			
成果目標①	評価項目	災害協定	—	—
	目標	協定締結数1件	—	—
	実績		—	—

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-07
施策名	アプリを活用した健康増進の推進
主管部署	健康推進課
関連部署	産業振興課、市民活動支援課
施策内容	
現状と課題	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標とする「第3次健康きさらづ21」を平成28年3月に策定し、市民主体の健康づくりに向けた取組を進めています。目標の達成に向けては、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組む必要があります。そのため、地域全体で、一人ひとりの健康づくりに向けた意識を喚起し、自然に健康になれる環境づくりや継続できる仕組みが必要となっています。 <参考> ・ 現状(令和3年11月末現在):らづFit登録者数3,498人、目標歩数達成率(年平均)48.4% ・ 令和3年度見込 :らづFit登録者数3,800人、目標歩数達成率(年平均)47.4%
施策内容詳細	・ 市民一人ひとりが、気軽に健康づくりに向けた取り組みができるよう「歩く」ことに着目した、きさらづ健康アプリ「らづFit」を活用し、意欲的かつ継続的に実施できるよう、目標歩数を達成した場合にポイントを付与します。 ・ アプリや健康づくりへの取組について、ホームページやSNS等を活用し、情報発信を行います。
施策の実施により期待される効果	・ 日常生活の中で「歩く」「運動する」などの身体活動は、健康の維持増進のために必要とされていますが、子育て、仕事、地域活動等の個々の環境要因により、一定量の確保が難しい状況です。そのため、きさらづ健康アプリ「らづFit」を活用し、「歩く」ことによる運動習慣の獲得を図ります。 ※ 健康日本21(第2次)における「日常生活における歩数の増加項目」においては令和4年度までに20歳～64歳では男性9,000歩、女性8,500歩、65歳以上男性7,000歩、女性6,000歩を目標としていること、ロコモティブシンドローム研究等では1日8,000歩、強度活動時間20分が健康のために適した活動量であるという結果も得られていることから、1日8,000歩以上を歩くこと、毎日継続することを目標とすることにより生活改善を期待するものです。
今後の取組み方針・取組内容	・ 新規登録者の増加や利用者のモチベーション維持向上を図るため、ポイント付与を継続します。 ・ イベントの開催やSNS等を活用した健康情報の発信なども併せて実施し、歩数増加による健康増進を図ります。(令和3年度現在 1日8,000歩達成で5pt付与、月に10日以上達成で更に10pt付与) ・ 個人の健康づくり行動の取組結果に対するインセンティブ付与を行なうなど、より健康増進に向けたツールとなるよう今後検討していきます。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	登録者増加に向けた周知				
	歩数増加に向けた取組				
	らづFitの拡充に関する検討				
成果目標①	評価項目	らづFit登録者数	らづFit登録者数	らづFit登録者数	らづFit登録者数
	目標	5,100人	6,400人	7,700人	9,000人
	実績				
成果目標②	評価項目	目標歩数達成率 (1日8,000歩)	目標歩数達成率 (1日8,000歩)	目標歩数達成率 (1日8,000歩)	目標歩数達成率 (1日8,000歩)
	目標	48.5%(年平均)	49.0%(年平均)	49.5%(年平均)	50.0%(年平均)
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-08
施策名	デジタルサービス推進事業
主管部署	地方創生推進課
関連部署	全課等
施策内容	
現状と課題	本市では、新型コロナウイルス感染症対策として、暮らしの中に「新たな日常」を定着させ、総力を挙げて効果的な施策を加速的に推進し、感染症にも強い社会構築を目指しているところです。 また、今後見込まれる人口減少と少子高齢化により、様々な環境変化に直面することは避けられない状況にあり、将来にわたり誰もが暮らしやすい社会を実現するためには、「新たな日常」において、ICT等の最先端技術を活用していく必要があります。 特に、防災行政無線の聞こえが悪い、スマホを持っていないなど情報収集が困難な方に対して、緊急時だけでなく平時においても情報を伝達する必要があります。 現在、特定のコミュニティをモデルに実証実験を行っていますが、当該モデル自体の精度向上（テーマの拡充など）や、先行モデル以外での実証実験の展開可能性、横展開など中長期的にどのように活動を継続していくかについて青写真が必要です。 なお、実証実験時に構築したサービスは、防災と高齢者の見守りの2テーマとなります。
施策内容詳細	・ タブレットやスマートフォンを活用した情報発信のほか、相互通知による遠隔見守りや安否確認を実施します。 ・ 今後はリストバンドや顔認証による決済システムなど、様々なツールや情報通信技術の活用により効果的な市民サービスを検討し実施します。
施策の実施により期待される効果	・ 平時、災害時に情報を迅速かつ的確に伝達できます。 ・ 自宅で様々なサービスを享受できます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 引き続き、実証実験等により有効性や効果の検証を行い、ICTを活用した安心・安全な地域づくりに向けた方向性の検討・サービスの実装や拡張を進めてまいります。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実証モデルにおける実装の検討			
	新たなテーマや地域における実証の検討			
	実証又は実装			
	機能拡充の検討			
	対象者拡充の検討			
成果目標①	評価項目	テーマ数	テーマ数	テーマ数
	目標	2	3	4
	実績			
成果目標②	評価項目	タブレット端末利用者数	タブレット端末利用者数	タブレット端末利用者数
	目標	50	100	150
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-09
施策名	地域コミュニティを通じた迅速かつ的確な情報伝達
主管部署	市民活動支援課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	行政と自治会の双方向でのスムーズな情報交換手段として、すべての市政協力員にタブレット端末を配付しています。 しかしながら、操作に不慣れ、また、タブレット端末を見る習慣がないことなどから、情報確認に時間を要するなど、十分に活用されているとは言えない状況です。 このため、タブレット端末操作研修を実施し、市政協力員から地域の方々への情報伝達がより迅速にできるよう取り組みを進める必要があります。
施策内容詳細	・ 市政協力員会議や定期的な操作研修等を通じて、タブレット端末を有効に活用していただけるよう説明していきます。（令和3年度は合同説明会を1回実施、その他に個別で操作説明を行いました。） ・ 操作研修を兼ねて、アンケート機能を活用し定期的にテスト発信をしていくとともに、地域に有益な市からの情報発信を行い、地域の方々への情報伝達のパイプ役となる市政協力員の確認完了までに要する期間（時間）の検証を行います。 ・ 災害時における自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティを通じた情報伝達手段や体制の確立に向け、地域活動の中からこれまでの課題を洗い出すとともに、らぶナビ、安心安全メールなどをはじめ、活用の拡充を検討します。
施策の実施により期待される効果	・ タブレット端末で市政協力員に情報を発信することにより、担当地域の方々により早く周知していただくことができます。 ・ 操作研修等を重ね、タブレット端末を有効に活用することにより、行政と自治会間だけでなく、自治会間のネットワークを構築し、災害時における迅速な被害状況報告や不足物資等の情報交換などにも有効活用できます。
今後の取組方針・取組内容	・ タブレット端末のスムーズな操作ができるよう操作研修を実施するとともに、アンケート機能を活用し定期的にテスト発信をしていきます。また、市から地域に適時、情報発信を行っていきます。 ・ 災害時における自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティを通じた新たな情報交換手段や体制の拡充について検討していきます。

取組みスケジュールと成果目標

取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	運用方法の確立				
	新たな情報交換手段や体制の検討・確立				
	利用促進にむけた操作説明会等の実施				
成果目標①	評価項目	情報発信から24時間以内の既読者数	情報発信から24時間以内の既読者数	情報発信から24時間以内の既読者数	情報発信から24時間以内の既読者数
	目標	50%	60%	70%	80%
	実績				
成果目標②	評価項目	タブレット操作合同説明会開催回数	タブレット操作合同説明会開催回数	タブレット操作合同説明会開催回数	タブレット操作合同説明会開催回数
	目標	1回	1回	1回	1回
	実績				
成果目標③	評価項目	地域別研修会開催回数	地域別研修会開催回数	地域別研修会開催回数	地域別研修会開催回数
	目標	公民館等における地域別研修5箇所以上	公民館等における地域別研修5箇所以上	公民館等における地域別研修5箇所以上	公民館等における地域別研修5箇所以上
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-10
施策名	地域におけるデジタル活用支援事業
主管部署	木更津市立中央公民館
関連部署	
施策内容	
現状と課題	スマートフォン講座の実施を通じて高齢者を中心に情報端末の活用推進に取り組んでいますが、短期でのスキルアップが困難な分野であり、現状において住民全員がデジタルの恩恵を十分に享受出来る状況が整っていないとは言えません。また、情報技術は常に更新される分野であり、これからの社会では年齢に関係なく情報格差に巻き込まれてしまうおそれもあります。 このことから、生涯を通じた日常的・継続的な情報学習機会の形成について、様々な対象を想定し、多様な主体と連携しながら、継続的に取り組んでいく必要があります。
施策内容詳細	・ 地域の事業者を講師に招いたスマートフォン講座について、他自治体における事例も参考にしながら、継続的に取り組み、講座を通じて事業者が地域と繋がるきっかけとなるように意識して取り組みます。 ・ スマートフォン講座を入門的なものと位置付け、参加者の発展的な要望に応じる形で個別のソフトウェアなどの情報学習機会へも繋げていくことを視野に入れて取り組みます。 ・ 自治会の方を、タブレット端末の操作体験会に取り組み、端末の活用推進を図ります。 ・ その他、事業者や関係団体・機関と連携しながら、習熟度や目的に応じた住民の情報学習に取り組みます。
施策の実施により期待される効果	・ 事業者と地域が繋がることで持続的な情報相談窓口の形成に繋がります。 ・ 講座を通じて課題を抱えた住民と職員が繋がることで、地域のデジタルデバインドの実情を把握できます。 ・ デジタルを身近な存在として認識してもらうことで、新しい技術を受け入れる土壌を形成します。 ・ 公による情報学習への取り組みに関する経験を蓄積できます。
今後の取り組み方針・取組内容	・ 特にデジタルデバインドへの取り組みについては、様々な自治体が行う事例を注視し、柔軟に取り入れる姿勢で臨みます。 ・ 目的に応じた学習機会の提供を継続しながら、関係する事業者や各種団体・機関との連携を深め、より実践的なアプローチを目指します。 ・ 庁内各課との連携を図りながら、今後実装されていくシステムや新しい技術への窓口となる学習機会の形成を目指します。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	スマートフォン講座				
	タブレット端末操作体験会				
	各種情報学習				
成果目標①	評価項目	スマートフォン講座開催回数(継続)	スマートフォン講座開催回数(継続)	スマートフォン講座開催回数(継続)	スマートフォン講座開催回数(継続)
	目標	市内公民館で計40回	市内公民館で計40回	市内公民館で計30回	市内公民館で計30回
	実績				
成果目標②	評価項目	各種情報学習の取組回数	各種情報学習の取組回数	各種情報学習の取組回数	各種情報学習の取組回数
	目標	市内公民館で計15回	市内公民館で計20回	市内公民館で計30回	市内公民館で計45回
	実績				
成果目標③	評価項目				
	目標				
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-11
施策名	オープンデータの活用促進
主管部署	地方創生推進課
関連部署	全課等
施策内容	
現状と課題	行政の透明性・信頼性の向上や地域経済活性化、市民の利便性等の向上のため、市が保有する様々なデータをいつでも誰でも利用することができる状態で公開する必要があります。 内閣府により公開が推奨されているデータセット基本編には14項目ありますが、現状の公開データ数は5つで、掲載しているLinkDataによると累計ダウンロード数494回、平均評価指数0.4、累計アプリ作成数0となっています。
施策内容詳細	・ 公開しているオープンデータの更新や公開データの拡充に取り組みます。 ・ 民間企業等のデータ活用に向けた需要喚起の手法について調査・研究に取り組みます。
施策の実施により期待される効果	・ 地域の経済活性化に繋がります。 ・ 公民連携を通じた地域課題の解決に繋がります。 ・ 市民の利便性等が向上します。
今後の取組み方針・取組内容	・ 公開しているオープンデータの更新や公開データ拡大の分野を検討します。 ・ データ活用に向け、効果的な情報発信等の普及啓発方法について検討します。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公開データ更新				
	公開データ検討・拡充				
	民間企業等によるデータ利活用の普及啓発				
成果目標①	評価項目	公開オープンデータ数 (累計)	公開オープンデータ数 (累計)	公開オープンデータ数 (累計)	公開オープンデータ数 (累計)
	目標	11	12	13	14
	実績				
成果目標②	評価項目	公開オープンデータ 最新化率	公開オープンデータ 最新化率	公開オープンデータ 最新化率	公開オープンデータ 最新化率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績				
成果目標③	評価項目	累計ダウンロード数/平均 評価指数/累計アプリ作成 数(LinkData内)	累計ダウンロード数/平均 評価指数/累計アプリ作成 数(LinkData内)	累計ダウンロード数/平均 評価指数/累計アプリ作成 数(LinkData内)	累計ダウンロード数/平均 評価指数/累計アプリ作成 数(LinkData内)
	目標	550回/1/1	600回/2/2	650回/3/3	700回/4/4
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-12
施策名	新学習指導要領の全面実施に伴うICT環境整備と情報教育の充実
主管部署	まなび支援センター
関連部署	教育総務課
施策内容	
現状と課題	新学習指導要領の全面実施に伴い、「情報活用能力の育成」が言語能力と同様に学習基盤となる資質・能力と位置付けられ、その育成を図るために必要な学習環境整備としてGIGAスクール構想の実現が求められています。 本市では、小中学校における1人1台タブレット端末整備と、それを使用するための学習ネットワークを整備しました。さらに普通学級を中心に電子黒板を整備したことで、ICT環境は大きく向上しました。また、人的支援としてICT支援員4名を週1回の割合で各校に派遣するとともに、校内で「情報化推進チーム」を立ち上げ、市・学校が一体となって児童生徒の情報活用能力の育成、授業改善に取り組んでいます。 しかし、例えば有事における端末の持ち帰りによるオンライン授業では、学校と家庭間の通信環境が不安定となる等、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るための課題が残っています。こうした課題を解決するため、通信環境整備や教職員のICT活用指導力の向上が必要となっています。
施策内容詳細	・ 通信環境の向上を図るため、各校の通信形式の見直し、ネットワーク強化を図ります。 ・ ICT機器を使った指導に不安のある教職員や、新規採用職員・他市から異動した教職員のため、教職員研修、指導主事による学校訪問を実施します。 ・ 教職員の負担軽減も考慮して、ICT支援員の派遣や優れた実践事例・資料データの共有を行います。
施策の実施により期待される効果	・ ネットワーク強化を図ることで、1人1台端末環境下での学習を充実させ、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。 ・ 教職員研修や指導主事による学校訪問を行うことで、教職員全体のスキルアップを図り、ICT活用指導力の向上、児童生徒の学力向上を図ります。 ・ ICT支援員の派遣や優れた実践事例・資料データの共有を行うことで、優れた実践をしている学校の取り組みを木更津市全体に広げ、全体のレベルアップを図ります。
今後の取り組み方針・取組内容	・ 引き続き、ネットワークや端末配備等、ハードウェアの充実を図ります。 ・ 情報CIO・情報化推進リーダー・教務主任・研究主任等から構成される、各校の「情報化推進チーム」と連携し、校内の情報化推進のために適切な学校支援を行います。 ・ ICT支援員の派遣については、学校の実態に即して派遣日時や内容の調整を行うことで、更なる活用を図ります。 ・ 国や県の動きを注視し、補助金や交付金を活用してICT環境の充実に努めます。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ネットワーク強化				
	教職員研修の充実				
成果目標①	評価項目	通信帯域	通信帯域	—	—
	目標	オンライン会議や全校で一斉にタブレットを使った学習が遅延なく実施できる	電子教科書を使った学習が遅延なく実施できる	—	—
	実績			—	—
成果目標②	評価項目	教職員のICT活用指導力 (電子黒板、授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員数)	教職員のICT活用指導力 (電子黒板、授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員数)	教職員のICT活用指導力 (電子黒板、授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員数)	教職員のICT活用指導力 (電子黒板、授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員数)
	目標	50%	70%	90%	100%
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-13
施策名	学校図書のデータベース化・ネットワーク化の推進
主管部署	学校教育課
関連部署	まなび支援センター
施策内容	
現状と課題	現在、小中学校では正確な蔵書管理、児童生徒への図書貸出の円滑化、不読率(1か月のうちに本を1冊も読まない児童生徒の割合)が減少しないことが課題として挙げられます。 蔵書冊数については、学校図書館図書標準を達成している学校は、小学校2校のみです。また、図書の貸出がスムーズではないため、児童生徒の貸出冊数が少なかったり、1か月のうちに本を1冊も読まない児童生徒が小学校で9.9%、中学校で13.8%(R3.2)となっています。 全国の小中学校の約8割が学校図書館の蔵書をデータベース化していますが、本市で蔵書管理システムを導入している小中学校は30校のうち1校のみです。そのため、学校図書館蔵書管理システムを全校導入することが必要です。
施策内容詳細	
施策の実施により期待される効果	・ 蔵書管理により、一人一人の読書ニーズに応えられるようになるだけでなく、貸出・返却業務の時間短縮につながることで、利用率の向上や読書教育の充実が期待できます。 ・ 蔵書点検が容易になるため、正確な蔵書管理を行うことができます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 令和4年度に全小中学校へ蔵書管理システムを導入します。 ・ その後、蔵書登録をしながら運用を開始します。 ・ 児童生徒の読書量の変化などについて、調査研究を進めます。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システムの導入				
	学校図書館の蔵書登録				
	児童生徒の読書量等の調査研究				
成果目標①	評価項目	市内児童生徒の不読率	市内児童生徒の不読率	市内児童生徒の不読率	市内児童生徒の不読率
	目標	小 8.9% 中 12.8%	小 7.9% 中 11.8%	小 6.9% 中 10.8%	小 5%未満 中 10%未満
	実績				
成果目標②	評価項目	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館図書標準の達成状況
	目標	小 25% 中 10%	小 33% 中 25%	小 50% 中 40%	小 70% 中 60%
	実績				
成果目標③	評価項目	児童生徒1人平均貸出冊数	児童生徒1人平均貸出冊数	児童生徒1人平均貸出冊数	児童生徒1人平均貸出冊数
	目標	全校平均貸出冊数算出	前年比増加	前年比増加	小50冊 中12冊
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	01-14
施策名	市立保育園に係る園児の登降園及び午睡等管理システムの構築
主管部署	こども保育課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	令和2年に導入した保育業務支援システムに関し、園児の「登降園管理」については、導入から1年経過し保護者の利用も順調に拡大しています。「午睡チェック」についても、システム導入前に比べ、保育士の業務負担が減少しています。「個別連絡」機能は緊急連絡がスムーズに行え、災害時等に活用しています。 現在、保育日誌、指導計画、児童票等の作成のための帳票管理機能に関しても順次利用を開始していますが、各クラスにパソコン又はタブレット端末が配備されておらず、事務室のパソコンを利用して事務作業を行う必要があり、保育の合間を縫って事務を行うため複数の保育士で利用が重なってしまうことから十分活用できていない状態です。 また、園から保護者に配布する手紙類(年間1万4千枚程度)は印刷、封入などの準備がありますが、「連絡帳」、「出欠・お迎え管理」、「カレンダー」及び「園からのお知らせ」機能についても十分に活用できておらず、連絡帳記入等も含めると職員1人あたり1日2時間程度の時間を要しているため、各種機能を利用することで時間削減及び配布用紙を削減する必要があります。
施策内容詳細	・ 帳票管理システムを有効活用するために、各クラスにタブレットを配備します。 ・ 「連絡帳」、「出欠・お迎え管理」、「カレンダー」及び「園からのお知らせ」機能についても順次取り入れる予定です。
施策の実施により期待される効果	・ 「連絡帳」、「出欠・お迎え管理」、「カレンダー」及び「園からのお知らせ」機能の活用により、保護者の利便性が向上し、保育士の負担が軽減されます。また、園からのお知らせをデータ発信に代えることでコピー用紙の削減が見込まれます。 ・ 個別連絡機能の使用により、緊急時の連絡もスムーズになり、災害発生時等に有効活用ができます。 ・ 登降園管理システムの導入により、保護者が携帯電話から登降園時間を入力することが可能となり、登退簿作成及びデータ管理の業務負担が削減されています。 ・ 午睡管理システムの導入により、午睡中の個々のデータがタブレットに保管され、体位に危険性がある場合にはアラームが鳴ることから、目視だけの見守りより安全性が高まり、業務負担が軽減されます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 引き続き、桜井保育園及びわかば保育園で、園児の登降園、帳票及び午睡の管理に係る業務システムを活用し、業務の効率化により継続的に保育士の業務負担軽減を図るとともに、保護者にとっても利便性の高い機能を活用していきます。 ・ 帳票管理機能については、現在のスキルを保ちつつ活用し、システムの開発業者に対しても、より使いやすい機能の開発を依頼していきます。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	登降園管理システムの有効活用			
	午睡管理システムの有効活用			
	帳票管理システムの有効活用			
成果目標①	評価項目	連絡帳策作成等に要する職員事務作業時間（1日あたり）	連絡帳策作成等に要する職員事務作業時間（1日あたり）	連絡帳策作成等に要する職員事務作業時間（1日あたり）
	目標	105分 （前年度に対し15分減）	90分 （前年度に対し15分減）	75分 （前年度に対し15分減）
	実績			
成果目標②	評価項目	コピー紙の配布枚数	コピー紙の配布枚数	コピー紙の配布枚数
	目標	11,000枚 （前年度の配布枚数に対し3,000枚減）	8,000枚 （前年度の配布枚数に対し3,000枚減）	5,000枚 （前年度の配布枚数に対し3,000枚減）
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	02-01
施策名	戦略的な情報発信の仕組み構築及び推進
主管部署	シティプロモーション課
関連部署	
施策内容	
現状と課題	【対外向け】 ・本市では、HP、アプリ、SNS (Facebook・Youtube・Twitter)、Eメール、広報紙、デジタルサイネージといった多様な媒体を整備し運用していますが、原則としてすべての媒体で同じ内容を同じタイミングで発信しています。しかし、本来は、媒体ごとに異なる利用者層を把握し、発信したい情報に合わせて最適な媒体を選択し、最適な内容・タイミングで発信する必要があります。また、将来、さらに市民・事業者の利便性を高めるためにHPやアプリ等の再構築に向けた検討が必要です。 【庁内向け】 ・各課等の職員がそれぞれ情報発信していることもあり、表現や発信内容の統一感が不足しています。そのため、各媒体の特性にあった発信方法で、相手に伝わる情報発信手法を習得する必要があります。
施策内容詳細	【対外向け】 ・HP、アプリ、SNS、Eメール、広報紙、デジタルサイネージといった多様な媒体を活用し、それぞれの媒体の特性に合った情報発信の方法を確立し、情報を伝えるべき対象に対して訴求できる内容・タイミングで発信できるよう、情報発信後の効果検証も踏まえ、各媒体の発信内容・タイミング等を見直します。 ・市の情報が蓄積されるHPの再構築に向け、効果的な発信方法と発信体制を見直します。また、より多くの方に市の情報を知ってもらうための手段として有効なスマートフォン向けアプリ等について調査・研究します。 【庁内向け】 ・各課等の情報発信担当者向けに、情報発信力強化や意識啓発を図るため、研修会等を開催すること等により情報発信リテラシーの向上に努めます。また、庁内で統一感のある発信にするため、情報発信におけるルールを策定します。
施策の実施により期待される効果	【対外向け】 ・各媒体の特性に合った発信方法で適切なタイミングで発信することにより、情報を対象者に効果的に伝達できます。 ・市の魅力や情報をより多くの方にPRすることが可能になります。 【庁内向け】 ・各課等の情報発信担当者向けに、研修会等を開催し、情報発信リテラシーの向上を図ることにより、全庁的な情報発信力を強化することが可能になります。また、情報発信ルールをもとに発信していくことで、統一感のある効果的な発信につなげていくことが期待できます。
今後の取組み方針・取組内容	【対外向け】 ・HP、アプリ、SNS、Eメール、広報紙、デジタルサイネージといった各種媒体のそれぞれの特性に合った情報発信の方法を確立します。また、発信後の効果検証を実施し、対象者に伝わる適切なタイミングや内容を見極めさらなる効果的な発信に繋げます。 ・より多くの方に市の情報を知ってもらうため、HPやスマートフォン向けアプリの再構築や、官民、市民・来訪者の垣根なく利用でき相互の情報交換が可能な「情報共有・交換プラットフォーム」の整備に向けて調査・研究を進めます。 【庁内向け】 ・定期的に各課等の情報発信担当者向けに、研修会等を開催し、情報発信リテラシーを向上させ、全庁的な情報発信力を強化し、相手に伝わる発信につなげていきます。また、情報発信におけるルールを検討し、策定します。

取組みスケジュールと成果目標

取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	効果的な発信方法の確立				
	職員の情報発信リテラシーの向上・情報発信力強化				
	新たなHPの検討・構築				
成果目標①	評価項目	相手に伝わる情報発信	相手に伝わる情報発信	相手に伝わる情報発信	相手に伝わる情報発信
	目標	情報発信後の効果検証	各種媒体の情報発信方法の確立	情報発信後の効果検証・情報発信方法の見直し	情報発信後の効果検証・情報発信方法の見直し
	実績				
成果目標②	評価項目	職員の情報発信リテラシーの向上・情報発信力強化	職員の情報発信リテラシーの向上・情報発信力強化	職員の情報発信リテラシーの向上・情報発信力強化	職員の情報発信リテラシーの向上・情報発信力強化
	目標	情報発信ルール策定に向けた検討	情報発信ルール策定・浸透	情報発信ルールの見直し・更新	情報発信ルールの見直し・更新
	実績				
成果目標③	評価項目	HP等を活用した情報発信方法の構築	HP等を活用した情報発信方法の構築	HP等を活用した情報発信方法の構築	HP等を活用した情報発信方法の構築
	目標	HP等効果的な情報発信方法の検討	HP等効果的な情報発信方法の検討	HP等を活用した効果的な情報発信	HP等を活用した効果的な情報発信
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	02-02
施策名	マイナンバーカードの普及促進
主管部署	経営改革課
関連部署	市民課
施策内容	
現状と課題	国は、令和4年度末に全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目標としていますが、本市では令和3年11月末現在、マイナンバーカード交付申請率は50%程度となっています。 今後、マイナンバーカードを利用した行政手続きのオンライン化、健康保険証としての利用、公的給付の支給等、様々な面でマイナンバーカード活用範囲の拡充が予定されています。これは市民の利便性が向上するとともに、職員の業務効率化にも繋がるため、更なる普及促進が必要となります。
施策内容詳細	・ 出張申請受付、休日申請・交付・更新手続きに取り組みます。また、他の普及促進施策について調査・研究します。 ・ マイナンバーカードの有効利用のため、市区町村が利用できる「空き領域」の活用について調査・研究します。
施策の実施により期待される効果	・ マイナンバーカード普及に伴い、ぴったりサービスを利用してオンラインで行政手続きが可能となること、コンビニでの証明書交付が可能となること等、市民のライフスタイルに合わせた申請が可能になり、利便性が向上します。 ・ マイナンバーカードを利用した行政手続き及び証明書交付により、庁内窓口に来庁する市民の減少が見込まれるため、混雑緩和や業務効率化が期待されます。 ・ マイナンバーカードの普及率が高くなることにより、オンライン申請を利用する市民が増え、職員のデータ入力等に係る時間の削減に繋がることが期待されます。 ・ 市区町村が利用できるマイナンバーカードの「空き領域」を活用することにより、市民の利便性が向上し、マイナンバーカード取得に繋がることが期待されます。
今後の取組方針・取組内容	・ マイナンバーカード交付に関し市民課で出張申請受付、休日申請・交付・更新手続きに取り組みます。 ・ マイナンバーカードの有効利用のため、市区町村が利用できる「空き領域」の活用について調査・研究するワーキンググループを設置します。 ・ ワーキンググループでは、「空き領域」の活用に加え、普及促進施策についても調査・研究します。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	出張申請受付、 休日申請・交 付・更新			
	ワーキンググ ループの設置			
	マイナンバー カードの普及促 進の調査・研究			
	マイナンバー カードの空き領 域の活用			
成果目標①	評価項目	マイナンバーカード 交付申請率	マイナンバーカード 交付申請率	マイナンバーカード 交付申請率
	目標	60%	70%	80%
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	02-03
施策名	行政手続きのオンライン化の推進
主管部署	経営改革課
関連部署	こども保育課、子育て支援課、健康推進課、介護保険課、危機管理課、市民課、総務課
施策内容	
現状と課題	スマートフォンやタブレット端末の普及などICTの進展により、自宅に居ながら完結できるような公共サービスが求められており、行政手続きのオンライン化や各種手数料等の支払のオンライン化が求められています。 しかしながら、本市では市民が各種申請等を行う際、ほとんどの手続において、書面申請や来庁が必要となっており、市民が自身のライフスタイルに合った申請方法を選択できるような環境が整っておらず、申請することが困難な市民もいます。 また、職員も申請を書面で受理するため、システムへの入力の手作業となっており時間を要しています。
施策内容詳細	・ 総務省の「自治体DX推進計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、市町村が対象となる子育て関係・介護関係の26手続及び、罹災証明書発行申請、転出・転入予約のオンライン化に取り組みます。 ・ オンライン申請で受付けた届出情報を基幹系システムへ連携し、データ取込可能となるようシステム改修を検討します。 ・ 上記以外の手続においても、書面申請の原則廃止に向け、各種手続等のオンライン化拡大について調査、研究を行います。
施策の実施により期待される効果	・ 手続きオンライン化により、開庁時間外でも申請可能となるなど、市民の個々のライフスタイルに合った申請方法が選択可能となります。行政手続きのために休暇を取得する必要がなくなるなど、市民サービスの向上に繋がります。 ・ 市民の申請内容をデータで取り込むことにより、職員のシステム入力に要する時間が削減可能となり、業務効率化に繋がります。
今後の取組み方針・取組内容	・ 総務省の示す「自治体DX推進計画」で求められている子育て関係・介護関係の26手続について、オンライン化に取り組みます。 ・ 年間約2万件の転入・転出の住民異動手続きがある中、今後は、マイナポータルからオンラインで転出手続・転入予約可能とし、来庁した際の市民の手続簡素化を行います。 ・ 庁舎移転も視野に入れ、オンライン化に合わせた執務環境の整備についても調査・研究します。 ・ 必要に応じて、ぴったりサービスで受付けた申請内容を住基システムやその他の基幹システムにデータ取り込みできるよう、システム改修に取り組みます。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子育て関係・介護関係26手続オンライン化				
	罹災証明書の発行申請の調査・研究				
	転出・転入予約オンライン化				
	26手続き以外のオンライン化				
	システム改修				
成果目標①	評価項目	子育て関係・介護関係26手続オンライン化	—	—	—
	目標	オンライン化	—	—	—
	実績		—	—	—
成果目標②	評価項目	転出・転入予約オンライン化	転出・転入予約オンライン化	転出・転入予約オンライン化	転出・転入予約オンライン化
	目標	オンライン化開始	オンラインで受付けた手続き件数200	オンラインで受付けた手続き件数400	オンラインで受付けた手続き件数600
	実績				
成果目標③	評価項目	26手続き以外のオンライン化	26手続き以外のオンライン化	26手続き以外のオンライン化	26手続き以外のオンライン化
	目標	オンライン化可能業務調査・業務選定	オンライン化に向けた条例・規則等整備	オンライン化に向けたシステム整備	オンライン化業務開始
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	02-04
施策名	ICT技術を活用した電子納付推進
主管部署	収税対策室
関連部署	総務課
施策内容	
現状と課題	令和3年1月より、市税等の納付にスマートフォンアプリのキャッシュレス決済PayPay、LINEPayを導入しました。そして令和3年10月からアクアコインでの納付を開始し、継続的に納税方法を拡大することで納税者の利便性向上に努めてきました。 また、総務省が制定した地方税統一QRコード「JPQR」を納付書に印刷することで利用可能な決済サービスが増え、納税方法の拡大により住民の利便性向上が見込まれるため対応を進める必要があります。 一方で令和3年度税制改正において、地方税共通納税システム(eLTAX)の対象税目に固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)を追加し、これらの納付を電子的に行うことができるよう検討されています。令和5年4月からの開始が予定されていますので、本市基幹系システム及び収納支援システムの改修を進めていく必要があります。
施策内容詳細	・ 税制改正で示された固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)については、令和4年度中に本市基幹系システム及び収納支援システムの改修、テストを行い、令和5年度から地方税統一QRコードを印刷した納付書を発行します。 ・ 市県民税(普通徴収)、国民健康保険税についても、時期は示されておきませんが、地方税共通納税システムの改修が予定されておりますので、改修状況を確認しながら対応していきます。
施策の実施により期待される効果	・ 納付書に地方税統一QRコードを印刷することにより、納税において利用可能な決済サービスが拡大します。 ・ 地方税共通納税システムを運用する地方共同機構が収納事務を各金融機関に委託することで、本市の指定金融機関に限らず他の金融機関窓口での納付が可能となり、納税者の利便性が向上されます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 総務課及び課税関係各課と連携を図りながら、各システムの改修を進めます。 ・ 税制改正において、対象税目に追加されていない市県民税(普通徴収)、国民健康保険税についても検討し、地方税共通納税システムの改修状況を確認しながら対応していきます。 ・ 広報きさらづや市ホームページ、納付書にチラシを同封することにより、納税者に周知を図ります。

取組みスケジュールと成果目標

取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基幹系及び収納支援システム改修				
	広報きさらづ掲載(R5. 4月)				
	市ホームページ掲載(R5. 4月から)				
成果目標①	評価項目	—	QRコード活用納付	QRコード活用納付 (対象税目追加後、目標値を再検討します。)	QRコード活用納付 (対象税目追加後、目標値を再検討します。)
	目標	—	87,000件	87,000件	87,000件
	実績	—			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	02-05
施策名	有事を見据えた情報弱者にもやさしい情報発信の仕組み構築及び推進
主管部署	シティプロモーション課
関連部署	危機管理課
施策内容	
現状と課題	・本市では、大規模災害など有事の際にも活用可能なHP・アプリ・SNS・Eメール・広報紙・デジタルサイネージといった多様な媒体を整備し運用しています。また、ラジオやテレビなど、有事の際の重要な情報伝達手段となるマスメディアとの連携も図っています。しかし、特に有事における各媒体での運用方法が曖昧なため、最適な運用方法を検討する必要があります。 ・大規模災害時には、停電や情報通信網の遮断により、平時の発信手段では必要な情報が届けられず、情報弱者が発生する可能性も考えられます。今後は大規模災害に備え自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティを通じた情報発信体制の構築も検討が必要です。
施策内容詳細	【きめ細やかな情報発信に向けた庁内体制整備】 ・HP、アプリ、SNS、Eメール、広報紙、デジタルサイネージといった多様な媒体を活用し、大規模災害等の有事にそれぞれの媒体に合った情報発信の方法を確立し、適切なタイミングで必要な情報を発信できるよう検討します。あわせて、災害時に必要な情報項目を整理します。 ・災害時にホームページの更新が出来なくなった場合の代替手段を検討します。 ・避難行動要支援者等、災害時に支援を必要とする方にとって特に必要な情報や最適な伝達手段の把握・整理を進めます。 【他機関との連携による体制整備】 ・有事の際、市からの情報発信体制を強化するため、マスメディア(ラジオ・テレビ等)との連携強化を図ります。 ・有事の際、情報弱者に対して迅速な情報発信を行うため、自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティを通じた情報伝達や、公民館や避難所等への情報掲示などについての課題を整理し、確実な情報発信体制を構築します。また、避難行動要支援者等、災害時に支援を必要とする方に対し、特に必要な情報や最適な伝達手段について、把握・整理を進めます。
施策の実施により期待される効果	【きめ細やかな情報発信に向けた庁内体制整備】 ・あらかじめ各媒体の情報発信ルールを構築することにより、有事の際、適切なタイミングで必要な情報をスムーズに発信することが可能になります。その結果、閲覧者にとって情報が得やすく分かり易いものとなります。 【他機関との連携による体制整備】 ・大規模災害時等の有事の際にも、情報弱者を生まず、適時・適切なタイミングで確実に情報を届けることが可能になります。
今後の取り組み方針・取組内容	【庁内体制の構築】 ・有事の際に発信が想定される情報をあらかじめ整理する等により、災害時に迅速で正確な情報取得・発信が行える運用方法・運用体制を構築します。 ・有事の情報発信手段について、防災アプリやその他の媒体の導入や既存媒体の運用方法の見直し、市の保有するデータの利活用も含め引き続き調査・研究します。 【他機関との連携】 ・自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティが主体となった情報発信体制の検討に向け、連携を深めます。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	有事の際の各媒体の運用方法の検討・構築				
	庁内の情報発信体制の検討				
成果目標①	評価項目	有事の際の各媒体の運用方法の整備状況	有事の際の各媒体の運用方法の整備状況	有事の際の各媒体の運用方法の整備状況	有事の際の各媒体の運用方法の整備状況
	目標	各媒体の運用方法におけるマニュアル作成	各媒体の運用方法におけるマニュアル作成	各媒体の運用方法におけるマニュアルの見直し・更新	各媒体の運用方法におけるマニュアルの見直し・更新
	実績				
成果目標②	評価項目	庁内の情報発信体制の構築	庁内の情報発信体制の構築	庁内の情報発信体制の構築	庁内の情報発信体制の構築
	目標	有事の際の情報発信マニュアル作成	有事の際の情報発信マニュアル作成	有事の際の情報発信マニュアル見直し・更新	有事の際の情報発信マニュアル見直し・更新
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	03-01
施策名	電子決裁の範囲の拡大
主管部署	総務課
関連部署	会計室
施策内容	
現状と課題	スマート自治体への転換と働き方改革(テレワーク)及びデジタル時代に対応した執務環境を整える上で必須となる電子決裁の導入が求められています。その様な中、本市は情報系システムの更新に合わせ、令和元年12月から電子決裁を導入しました。 導入後の電子決裁率はほぼ100%となりましたが、電子決裁時の添付文書の電子化率は50%程度であり、いまだ全ての添付文書の電子化が図られておらず、迅速な決裁や決裁後の検索がスムーズにできない状況です。また、電子文書を原本として保存可能とするための文書規程等の見直し、情報公開条例に係る運用の見直しが必要です。 一方、支払い等に係る審査事務においては、電子決裁に加え紙ベースでの審査・決裁も併行し実施しています。これは国による会計検査等が紙ベースで実施されていることから、関係書類の作成・保管が必須となることが要因としてあげられます。
施策内容詳細	原則全ての「決裁」において、電子決裁を行うにあたり、以下の事項を整理します。 ・ 文書規程等の見直し ・ 文書管理システムへの登録基準の見直し ・ 電子化する文書の範囲を明確化 ・ 庁内各課のスキャニング環境の整備 ・ 国による会計検査等のデジタル化の調査・研究
施策の実施により期待される効果	施策の実施により期待される効果は以下のとおりです。 ・ 庁舎間を往復する文書を削減し、事務の効率化を図ることができます。(1日あたり平均50件→5件) ・ 決裁を迅速化し、事務の効率化を図ることができます。(庁舎間を往復する場合、少なくとも2日→1日) ・ 文書の汚損、紛失及び改ざんを防止できます。(令和元年12月以降インシデント無し) ・ 文書検索にかかる時間を削減し、事務の効率化を図ることができます。(1件あたり平均10分→2分) ・ 用紙及び文書保管スペースの削減を図ることができます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 庁舎移転に向け、働き方改革及び執務環境の向上のため、全ての添付文書の電子化を図ります。 ・ 文書の長期保存の課題を整理し、電子文書を原本として保存可能とするための文書規程等の見直し、情報公開条例に係る運用の見直しの検討を行います。 ・ 会計検査等のデジタル化についての調査・研究を行います。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子化の周知			
	情報公開条例に係る運用の見直し			
成果目標①	評価項目	文書管理システム 電子化率	文書管理システム 電子化率	文書管理システム 電子化率
	目標	60%	70%	80%
	実績			
成果目標②	評価項目	事務の効率化 (往復文書の削減率)	事務の効率化 (往復文書の削減率)	事務の効率化 (往復文書の削減率)
	目標	60%	70%	80%
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	03-02
施策名	電子調達システムの利用促進及び契約書の電子化の検討
主管部署	管財課
関連部署	総務課、財政課、会計室
施策内容	
現状と課題	現在、入札・契約業務について、業務に精通していない各課等の担当職員が実施しているため、入札・契約事務が適正に処理されないことによる入札・契約トラブルを招いている状況が時折見られます。 また、従来の紙による見積・入札では、事業者は交通費や駐車場代等を費やし、長時間かけて来庁する必要があります。費用と時間がかかるほか、渋滞や事故、交通機関のトラブルにより入札・開札に間に合わないなどのリスクがあります。 契約にあたっては、書面による契約となっているため、事業者は、契約書提出の際、来庁や郵送をしなければならず、また、職員は契約書の保管スペースの確保や契約書検索に時間がかかる等の課題があります。
施策内容詳細	・「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲の拡充に向けた取り組みを進めます。 ・契約の電子化について、関連部署と協議し検討いたします。
施策の実施により期待される効果	・「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲の拡充については、庁内における入札・契約業務の集約に繋がり、集約することにより見積・入札・契約業務について内部統制が実施でき、事務の効率化・適正化を図ることができます。また、統一した運用により、事業者の利便性が向上します。 ・電子入札の導入範囲を拡張させることにより、事業者が、来庁せずに見積・入札を実施することが可能となり、入札・契約業務に係る費用及び時間が削減できます。 ・契約の電子化により、用紙、廃棄文書、保管スペースの削減及び契約締結までの時間短縮に繋がります。また、データ管理が可能となり、契約書類の検索等が容易になります。押印も不要となるため、電子決裁や在宅勤務にも対応可能となり、庁舎移転に合わせた、柔軟な働き方や執務環境の整備、業務改善に繋がります。事業者にとっては、印紙代の削減といったメリットもあります。
今後の取組み方針・取組内容	・電子調達範囲の拡大と、事務の自動化、庁内様式の統一など、継続して検討します。 ・契約の電子化について、導入するにあたり課題となる点等を関連部署と協議し整理します。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲の拡充に向けた取り組み				
課題整理及び関連部署と協議(契約の電子化)				
システム構築及び法規等整備(契約の電子化)				
運用開始(契約の電子化)				
成果目標①	評価項目	「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲	「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲	「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲
	目標	設計金額が50万円を超える測量等の業務委託	設計金額が500万円以上の測量等以外の業務委託	設計金額が50万円を超える測量等以外の業務委託
	実績			
成果目標②	評価項目	契約の電子化	契約の電子化	契約の電子化
	目標	課題整理	システム構築(予算要求等)及び法規等整備	システム構築(業者選定)及び法規等整備
	実績			

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	03-03
施策名	住民異動に伴う手続き支援システムの構築
主管部署	経営改革課
関連部署	市民課、総務課
施策内容	
現状と課題	市民課窓口での転入・転出等の住民異動届出においては、関連する複数の所管課の窓口に訪問する必要があり、かつ窓口ごとに申請書を記載する必要があるため、申請者は同一の内容を何度も記載する必要があります。また届出の内容はすべて職員が手作業でシステムへ入力しており、転入の届出であれば手続きの完了まで60分(住民票の写しの発行を含む)、転出・転居の届出であっても30分ほどの時間を要しています。市民課では市民からの届出の内容に応じ、関連する課や必要な手続きを記載した案内シートを提供するなどの取組みを実施してきましたが、今後は手続きをより簡素化しシステムへの入力を効率化するなど、窓口業務の改善が必要です。
施策内容詳細	・ 手書きでの届出が不要な簡素化した窓口を実現するため、住民異動受付や手続き案内が可能となるスマート窓口システムを導入します。 ・ 業務手順を見直し、一度の記入で関連する手続きの申請書等を作成可能とします。 ・ 手続き・案内の際には、関連する課全てで情報共有可能なシステムを調査・研究します。
施策の実施により期待される効果	・ 窓口での手続きを簡素化することによる時間縮減・混雑緩和により市民サービスを向上します。 ・ スマート窓口システムのOCR機能を利用した住基システムへの申請情報取込や、タブレット端末を利用した申請書作成支援により、手入力や補記を最小限することで、システムへの入力誤り及び入力時間を削減し業務改善・効率化を図ることができます。 ・ 手続き案内の際、スマート窓口システムのヒアリング機能を活用することにより関連する手続きの案内漏れを防止します。
今後の取組み方針・取組内容	・ 住民異動手続き(転入・転出等年間約2万件)において、市民課窓口での手続きを簡素化するため、スマート窓口システムを導入します。これにより、QRコードを活用した届書作成支援や基幹系システムへのデータ連携を実現します。 ・ 市民課窓口に届けられた申請情報を基に、氏名・住所等の基本情報があらかじめ印字された関連する手続きの申請書を発行することで、窓口への届出におけるワンスオンリーの実現を目指します。 ・ 将来的には、市民課で受付た情報を関連する課へ連携することで、さらなる業務効率化が可能となるか調査・研究を行います。 ・ 情報システムの標準化・共通化とスマート窓口システムの連携について調査・研究します。

取組みスケジュールと成果目標					
	取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	スマート窓口稼働				
	スマート窓口システムの連動課の拡大				
	タブレット受付窓口の拡大				
	情報システム標準化・共通化との連動調査、研究				
成果目標①	評価項目	スマート窓口 事前申請件数	スマート窓口 事前申請件数	スマート窓口 事前申請件数	スマート窓口 事前申請件数
	目標	250件	500件	750件	1000件
	実績				
成果目標②	評価項目	市民課窓口で 手続きに要する時間	市民課窓口で 手続きに要する時間	市民課窓口で 手続きに要する時間	市民課窓口で 手続きに要する時間
	目標	スマート窓口システム 導入前比各手続15分	スマート窓口システム 導入前比各手続15分	スマート窓口システム 導入前比各手続15分	スマート窓口システム 導入前比各手続15分
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	03-04
施策名	AIやRPAを活用した業務の省力化・効率化
主管部署	経営改革課
関連部署	全課等
施策内容	
現状と課題	各課等業務において、データ集計、集計データに基づく請求書作成やシステム入力等、定型作業を行う業務があります。システム入力を伴う定型作業では職員の手作業が多く存在し誤入力のリスクがあるほか、請求書等書類の誤字・脱字を複数職員の目視により二重チェックしているため、確認作業に時間を要しています。また、窓口のある課においては、業務時間内は窓口業務対応に時間を要し、窓口業務量によっては定型作業を就業後に行っているなど、時間外勤務の原因となっています。 そのため本市では令和2年度から職員の代わりにロボットが定型作業を行うAI-OCR・RPAを導入し、令和2年度は3業務75時間を削減し、令和3年度は6業務を新たに業務選定しました。
施策内容詳細	・ 定型業務を効率化し職員の作業量を削減するため、AI-OCR・RPAが活用可能な業務の調査を全庁で実施します。 ・ 導入する課等にAI-OCRやRPAの操作研修会を実施し、職員がRPAのシナリオを作成できるよう促進します。
施策の実施により期待される効果	・ 定型作業を自動化することで業務効率化や事務の正確性の向上と、業務時間削減を狙います。 ・ 業務効率化により、窓口業務や相談業務等、他の業務を行うことが可能となるため、市民サービス及び生産性の向上に繋がります。
今後の取組み方針・取組内容	令和2年度よりAI-OCR・RPAを導入しており、AI-OCR・RPAを利用する業務数の拡大とそれに伴う時間削減のため、以下に取組みます。 ・ 毎年度、全庁に照会し、AI-OCR・RPAの導入が可能な業務を洗い出します。 ・ 導入可能となった業務について、RPAのシナリオ作成の操作研修会を行います。 ・ 導入する課等において、委託業者のサポートを受けRPAのシナリオを作成します。

取組みスケジュールと成果目標					
取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	AI－OCR・RPA利用				
	導入業務数の 拡充				
成果目標①	評価項目	AI－OCR・RPA導入 による業務削減時間	AI－OCR・RPA導入 による業務削減時間	AI－OCR・RPA導入 による業務削減時間	AI－OCR・RPA導入 による業務削減時間
	目標	1000時間	1000時間	1000時間	1000時間
	実績				
成果目標②	評価項目	AI－OCR・RPA 新規導入業務数	AI－OCR・RPA 新規導入業務数	AI－OCR・RPA 新規導入業務数	AI－OCR・RPA 新規導入業務数
	目標	5業務	5業務	5業務	5業務
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	03-05
施策名	基幹業務システムの標準化・共通化
主管部署	総務課
関連部署	経営改革課、市民課、保険年金課、市民税課、資産税課、社会福祉課、障がい福祉課、介護保険課、健康推進課、子育て支援課、こども保育課、学校教育課、選挙管理委員会事務局
施策内容	
現状と課題	今後、人口減少が進み、自治体を取り巻く環境に不確実さが増す中でも、住民の健康で文化的な生活と地域経済を守るため、安定的かつ持続可能な形で行政サービスを提供し続ける必要があります。労働力の供給制約の中においても、職員が業務に注力できる環境を作れるよう、業務の在り方等を変革していくことが求められています。 この状況を踏まえ、情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、基幹業務システムの標準化・共通化に取り組みます。
施策内容詳細	目標時期を令和7年度として、国が整備等を進める共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境「Gov-Cloud(ガバメント・クラウド)」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系20業務(※)について、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行します。 ※20業務…児童手当、住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学(学齢簿・就学援助)、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録
施策の実施により期待される効果	基幹業務に係る手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を図ることができます。
今後の取組み方針・取組内容	令和7年度の標準準拠システムへの移行を目指し、推進体制の構築、移行計画策定、システム移行等に取り組みます。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	推進体制の構築			
	調査分析			
	移行計画策定			
	システム選定			
	システム移行			
	条例・規則改正			
成果目標①	評価項目	進捗状況	進捗状況	進捗状況
	目標	推進体制の構築	移行計画策定	システム選定・移行開始
	実績			システム移行完了

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	04-01
施策名	庁内テレワーク環境の整備
主管部署	経営改革課
関連部署	総務課
施策内容	
現状と課題	介護や育児など時間的制約を抱え勤務している職員に対し、在宅勤務により業務継続ができる環境を整備するなど、多様な働き方を実現する必要があります。また、新型コロナウイルス感染が懸念される中、感染拡大防止や業務継続性の確保も必要となっています。 その様な中、本市では、令和2年度から令和3年度にかけてテレワーク環境を整備しました。これにより、在宅勤務だけでなく、サテライトオフィス等を活用した業務継続も可能となりました。 しかしながらテレワークの環境を整備したものの、利用する職員からはフィードバックを受けられておらず、テレワークの実施にあたりどのような課題があるか精査できていません。今後は課題を明らかにし、テレワークを平時の働き方の一つとして定着させつつ、有事においても業務継続可能とすることが重要です。
施策内容詳細	・ テレワークの利用による、業務の変化や、テレワーク環境の使い勝手など、現状の課題を洗い出すため調査を実施します。 ・ 他の自治体の活用方法や先進事例の情報を収集し、職員へ周知するとともに、育児休暇、自宅介護等各職員の家庭の実情に沿った活用方法について検討を行います。
施策の実施により期待される効果	・ 介護、育児など職員の事情や庁舎移転に伴った多様な働き方により、ワークライフバランスの促進が期待できます。 ・ 新型コロナウイルス感染症のような有事の際には、テレワークの実施やサテライトオフィス等を利用することで、感染防止を図りながら行政機能を維持することが可能になります。 ・ 職員への検証や周知により、庁舎移転に向けた、柔軟な働き方や利用者の増加が期待できます。
今後の取組み方針・取組内容	・ 定期的に状況の把握を行い課題があれば都度改善していくことで、テレワークが特別なものでなく、通常の働き方の一つとして職員が選択できるような体制づくりを目指します。

取組みスケジュールと成果目標

取組内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員アンケートの実施				
	課題の洗い出しと整理				
	課題解決に向けた施策実施				
	先進事例等の情報収集・周知				
成果目標①	評価項目	テレワーク 年間延べ利用者数	テレワーク 年間延べ利用者数	テレワーク 年間延べ利用者数	テレワーク 年間延べ利用者数
	目標	3,000人	3,500人	4,000人	4,500人
	実績				

木更津市DX推進計画 実行計画 個別施策票

施策概要	
施策ID	04-02
施策名	木更津イノベーションを支える組織体制の整備
主管部署	経営改革課
関連部署	総務課、職員課、地方創生推進課、財政課
施策内容	
現状と課題	本市では、これまでも市民の利便性向上や業務効率化のため各種ICT導入や実証実験に取り組んでいます。自治体DX推進計画(総務省)など国の動向も踏まえさらに本市の課題を捉え各分野(地域・市民接点・行政)でDXを推進する必要があります。そのためには以下3つの観点から更なる体制整備・人材育成が必要です。 ①体制整備の観点では、ICT導入の際は、導入目的や効果等を各所管課ではなく庁内横断的な検討・実施・評価・改善とするため、全庁的なICTガバナンス体制を整備しPDCAサイクルの構築が必要となります。また、検討にあたっては、技術起点ではなく住民ニーズや業務課題を起点とした検討を行い、その解決手段として必要に応じ最適なICTを導入するといった視点が必要です。 ②人材育成の観点では、ICT導入効果を最大限に発揮しDX推進を図るためには、課題起点の思考でベンダーと対等に協議するため全職員のICTリテラシーの向上が不可欠となります。 ③外部との連携の観点では、地域の多様な主体により構成されている「木更津市地域情報化推進ネットワーク本部」から意見を伺い、また、必要に応じ外部人材も活用しながら各施策を推進する必要があります。
施策内容詳細	【体制整備】 - ICTガバナンス体制の整備及びPDCAサイクルの構築について、CIO補佐を含めた外部人材からの助言を受けながら、木更津市デジタル・トランスフォーメーション推進本部で協議し進めます。 - DX推進及びICTリテラシー向上のため、DX推進チームメンバーなどを中心としたDX施策を検討するワーキンググループ等を編成します。 【人材育成】 - ICTリテラシー向上のため、職員研修等を検討し継続的に人材育成を行います。 【外部との連携】 - 庁舎移転に向けた柔軟な働き方の実現と業務継続性の向上に繋げるため、ICT導入及びセキュリティ対策拡充を図ると共に、さらなるデータ利活用も見据え、木更津市地域情報化推進ネットワーク本部と連携し、CIO補佐(最高情報統括責任者補佐)などの外部人材からの意見等も積極的に取り入れたDX推進を行います。
施策の実施により期待される効果	- 全庁的なICT導入にかかるPDCAサイクル構築により無駄な投資を減らし、より効果的・効率化にDXを推進することが期待できます。 - ICTリテラシーの向上により、職員自らがベンダと対等に協議しながら課題解決と政策の高度化に向けた効果的・効率的なICT化の推進が可能となり、市民サービス向上や業務効率化が期待できます。 - 木更津市地域情報化推進ネットワーク本部と連携することで、地域の多様な主体からの視点での意見を聞くことができ、地域の実情を踏まえた新たなDX推進施策の検討が可能となります。
今後の取組み方針・取組内容	- ICTリテラシー向上のため、職員研修だけでなくDX施策を検討するワーキンググループ等を編成し施策推進の主体を担う等により、座学と実務を紐づけ実効性の高い人材育成を継続的に行える仕組みづくりを検討します。 - ICTガバナンス体制構築のため、外部人材からの意見も取り入れつつ関連部署との協議を重ね横断的な組織づくりに向けて検討します。

取組みスケジュールと成果目標				
取組内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	体制整備(ワーキンググループ等)			
	ワーキンググループの編成等			
	研修実施			
成果目標①	評価項目	ガバナンス体制	ガバナンス体制	ガバナンス体制
	目標	調査・研究	構築・運用	運用
	実績			
成果目標②	評価項目	ワーキンググループ等	ワーキンググループ等	ワーキンググループ等
	目標	編成	編成	編成
	実績			
成果目標③	評価項目	ICTリテラシー向上	ICTリテラシー向上	ICTリテラシー向上
	目標	研修検討・実施(一部)	研修実施	研修実施
	実績			